

猪苗代町下水道事業経営戦略～中間見直し～（概要版）

後期計画期間 4年間（令和5年度から令和8年度まで）
対象事業 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業

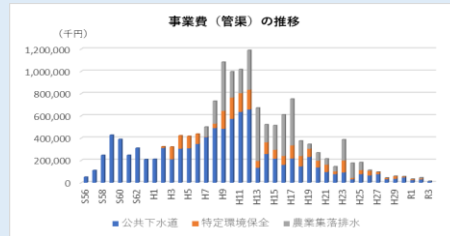
1 見直しの趣旨と位置づけ

猪苗代町下水道事業経営戦略は、総務省の趣旨を踏まえ、中長期的視点から現状などを考慮し、経営基盤（財務、組織、人材など）の強化を図るため平成28年度に策定し、計画期間を平成29年度から令和8年度の10年間で計画期間と定めました。その後、令和3年度に中間見直しを迎えておりましたが、令和3年度より下水道事業に地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行したことから、令和4年度に中間見直しを行うこととしました。

本計画は、「第七次猪苗代町振興計画後期計画」に掲げている「公共用水域の水質保全」を実現するため、平成28年度に策定した経営戦略を見直し、事業の改善に資するものとして位置づけます。

2 事業費の推移

公共下水道事業は昭和56年度、特定環境保全公共下水道事業は平成2年度、農業集落排水事業は平成7年度より事業費が発生しており、平成10年度代をピークに減少している。これらの資産の老朽化が進んできており、今後は更新が必要となります。



3 現状分析

（1）汚水処理水量、有収水量

<経費回収率>

算式：下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

経費回収率	R1	R2	R3	類似団体
公共下水道	100.0%	100.0%	100.0%	90.3%
特定環境保全	56.6%	48.5%	48.7%	73.4%
農業集落排水	86.6%	75.5%	92.9%	50.0%

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができ、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。

<有収率>

算式：有収水量÷汚水処理水量×100

有収率	R1	R2	R3	類似団体
公共下水道	83.2%	79.7%	79.7%	83.3%
特定環境保全	91.5%	79.9%	82.4%	77.4%
農業集落排水	99.8%	97.6%	97.1%	92.9%

汚水処理水量に対する有収水量を示す指標であり、排除される汚水処理水量がどの程度収益につながっているかを示します。この数値が高いほど使用料徴収の対象にならない不明水が少なく効率的であり、事業体にとって望ましいとされます。

<水洗化率>

算式：現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100

水洗化率	R1	R2	R3	類似団体
公共下水道	78.1%	78.3%	77.6%	87.3%
特定環境保全	61.2%	63.1%	63.9%	87.7%
農業集落排水	73.4%	74.7%	76.3%	80.2%

汚水処理区域内人口のうち、下水道に接続している人（水洗化人口）の割合をいいます。

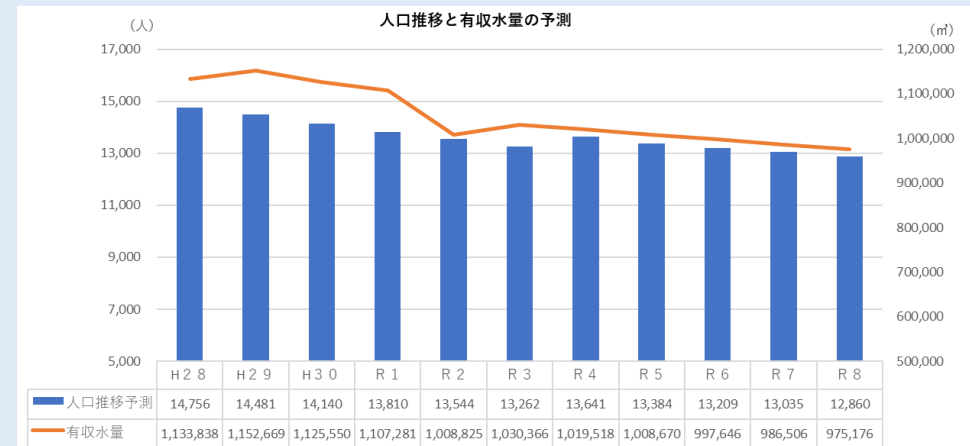
4 将来見込

（1）人口推移の予測

「猪苗代町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」において、令和5年は13,384人、令和8年は12,860人と人口の減少を見込んでいます。

（2）有収水量の予測

人口推移予測と水洗化率の推移実績から有収水量（料金徴収の対象となる汚水処理水量）を予測しています。



5 現状分析により認識された経営課題

（1）普及率・水洗化率

水洗化率の更なる向上への対策を講じ、下水道使用料収入の確保に努める必要があります。

（2）公共下水道施設の老朽化に伴う更新投資

猪苗代浄化センターは、今後もストックマネジメント計画に基づく施設・設備等の更新投資が必要です。

各中継ポンプ場は、機能確保のため施設・設備の修繕等、適正な維持管理が必要です。

下水道管渠は、今後老朽化対策が必要です。

（3）経営の健全化

経常収支比率が100%に達しておらず、適切な下水道使用料収入が確保できていない状況です。収入総額に占める一般会計からの繰入金の割合が高い状態にあります。

適正な使用料水準への見直し等、経費回収率の向上が課題となります。

一般会計からの繰入金については、基準外繰入金の抑制を図る必要があります。

6 経営基本方針

(1) 水洗化率の向上に対する方針

一部下水道整備区域を縮小し、個別処理方式(合併浄化槽)に転換を図ることで、水洗化率の向上を図ります。

(2) 公共下水道事業と農業集落排水事業の施設老朽化に伴う更新投資に対する方針

＜猪苗代浄化センター＞

ストックマネジメント計画による改築更新を最優先に進めます。

＜中継ポンプ場＞

下水道はストックマネジメント計画に基づく改築更新を実施します。

農業集落排水設備は、最適整備構想に基づく維持管理を計画的に実施できるよう進めるとともに、公共下水道・特定環境保全公共下水道との統廃合を計画的に進めます。

＜下水道管渠＞

ストックマネジメント計画に基づき計画的に改築更新を実施します。

(3) 経営の健全化に対する方針

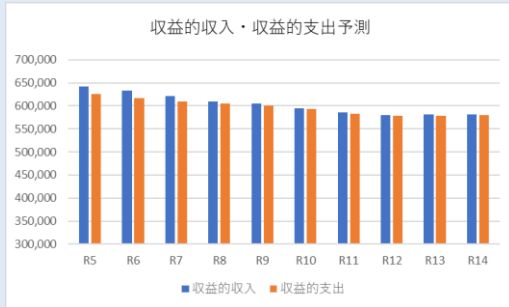
公共下水道事業整備区域の縮小を図り、計画期間中に管渠の延伸工事は実施せず、処理施設として一番古い猪苗代浄化センターの汚泥処理施設の改築更新を最優先に行うことで事業費の削減を行うとともに、5年に一度を目途に収支状況により使用料の見直しを検討します。

7 投資財政計画

(1) 収益的収入および支出

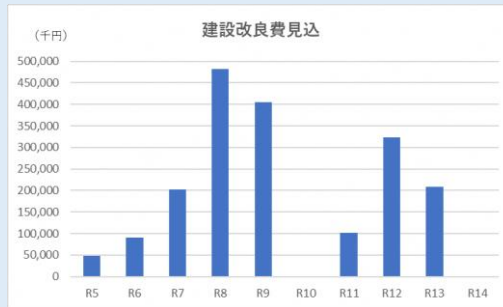
将来予測をするにあたり人口減少や物価上昇などを考慮しつつ、一般会計負担金の削減も計画に入れているため、当町の下水道事業はますます厳しい状況が想定されます。

経営戦略では、施設の老朽化に対応するため令和6年度から段階的に下水道使用料の見直しを予定しております。



(2) 建設改良費

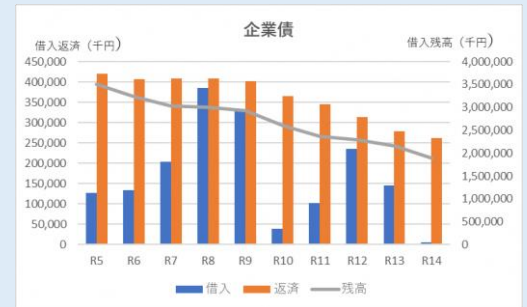
建設から維持管理へ方針を転換し、下水道事業区域を縮小し、個別処理(合併浄化槽)への転換を図り、管渠と処理施設の更新・工事計画は、ストックマネジメント計画により実施いたします。また、農業集落排水施設の一部を公共・特環へ接続(統合)を視野に入れて推し進めたいことから、今計画期間中は接続(統合)に係る手法の検討を進めます。



(3) 企業債

これまでどおり企業債については、発行可能額の範囲内としますが、施設整備費を抑制することにより企業債発行額の抑制が図られることから、企業債の残高は年々減少する傾向が見込まれます。

計画通りに企業債の新規発行を抑制し、毎年の返済が着実に進めば将来返済額や、利息の負担が減少することとなります。



8 達成目標の設定

(1) 水洗化率

水洗化率	現状	R8年度	R14年度
公共下水道	77.6%	80.0%	82.0%
特定環境保全	63.9%	75.0%	77.0%
農業集落排水	76.3%	85.0%	93.0%

(2) 経費回収率

経費回収率	現状	R8年度	R14年度
公共下水道	100.0%	103.0%	105.0%
特定環境保全	48.7%	55.0%	60.0%
農業集落排水	92.9%	100.0%	102.0%

(3) 経常収支比率

経常収支比率	現状	R8年度	R14年度
公共下水道	93.2%	100.0%	103.0%
特定環境保全	86.7%	92.0%	100.0%
農業集落排水	93.2%	96.0%	100.0%

9 経営課題経営戦略の事後検証・更新などに関する事項

今回の経営戦略は前回の法非適用時に策定された経営戦略の振り返りと、今後の道しるべとして活用するとともに経営環境の変化に対応しつつ、概ね5年ごとに見直しを行うことで、計画策定(PPLAN)、実施(DO)、検証(CHECK)、見直し(ACTION)のPDCAサイクルを効果的に実施し、事後検証、更新を行っていきます。また、今回の経営戦略において「公共水域の水質保全」を追加し、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて取り組まします。

